

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	130,000,000株	2021年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	130,000,000株	2021年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,079,953	26.1	△487	—	5,152	—	5,147	—
2021年3月期	856,688	△14.9	△6,038	—	△4,096	—	△4,910	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	39.59	—
2021年3月期	△37.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,271,546	223,159	9.8	1,716.60
2021年3月期	2,115,610	218,294	10.3	1,679.18

(参考) 自己資本 2022年3月期 223,159百万円 2021年3月期 218,294百万円

※この決算情報は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1	経営成績等の概況	2
(1)	経営成績及び財政状態の状況	2
(2)	キャッシュ・フローの状況	6
(3)	次期の見通し	7
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3	連結財務諸表	8
(1)	連結貸借対照表	8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
	（連結損益計算書）	10
	（連結包括利益計算書）	11
(3)	連結株主資本等変動計算書	12
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)	連結財務諸表に関する注記事項	15
	（継続企業の前提に関する注記）	15
	（会計方針の変更）	16
	（セグメント情報等）	17
	（1株当たり情報）	20
	（重要な後発事象）	21

1 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による消費の落ち込み等により非常に厳しい状況となりました。

その一方で、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重要なものとなっています。

このような中、当社グループは、「経営計画チャレンジV 2021-2025」の初年度となる令和3年度において、「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に基づく各種対策を徹底しながら、経営方針に掲げた「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」、「高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化」、「デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦」、「お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化」に基づく取組みを進めてきました。更に、これらの経営方針を推進するため、高速道路の機能強化や自動運転等のイノベーションに対応した高速道路の進化等を定めた「高速道路における安全・安心実施計画」に基づき、高速道路の安全性や信頼性、使いやすさの向上に取り組んでいます。

「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」については、平成24年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた「安全性向上への「5つの取組み方針」」に基づき、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでいます。

「高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化」については、新東名高速道路等のネットワーク整備やスマートインターチェンジの整備、渋滞対策、高速道路リニューアルプロジェクトによる老朽化対策、耐震補強対策、豪雨や豪雪等激甚化かつ頻発化する自然災害への対応強化等の取組みを計画的に進めています。加えて、東海北陸自動車道をはじめとする暫定2車線区間の4車線化、新名神高速道路の6車線化、ダブル連結トラック等高速トラック輸送の効率化に向けた駐車マスや中継物流拠点等の環境整備に取り組み、高速道路の更なる機能強化を図るとともに、中京圏の新たな料金体系の導入による利用しやすい柔軟な料金サービスの提供をしています。また、サービスエリアの駐車マスの拡充、計画的なリニューアル、モバイルオーダー等の「新しい生活様式」に相応しいサービスの提供等による休憩施設の快適性と利便性の向上、地域間交流の促進や地域活性化が期待される企画割引の充実等に取り組む、より広くお客さまに利用される高速道路空間へ進化させていきます。

「デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦」については、次世代技術を活用した革新的な高速道路保全マネジメント「i-MOVEMENT（アイムーブメント）」や建設現場の生産性を向上させる「i-Construction（アイコンストラクション）」、完全自動運転（レベル4）の実現のための路車間協調設備の構築等、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していくとともに、その実現に向けた革新的な技術開発や高度な専門性を有する人財育成にも積極的に取り組んでいます。加えて、高速道路ネットワークの整備をはじめとする当社グループのあらゆる事業活動を通じて、地球温暖化の抑制に寄与するCO₂排出量の削減等に着実に取り組むとともに、脱炭素社会はもとより、持続可能な開発目標（SDGs）がめざす持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

「お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化」については、環境変化への感度が高く強い現場力を持つ人財の育成やリモートワーク環境等のデジタル技術の一層の活用、在宅勤務をはじめとする多様で柔軟な働き方が可能となる制度や職場環境の整備等、生産性向上や働き方改革に資する取組みを進めています。加えて、効率的な事業運営のもと、将来に向けた効果的な投資を行うことで、新たなサービスの提供や質の向上に努め、当社グループの競争力を高めていきます。

引き続き、お客さまに安心して高速道路をご利用いただけるよう、上記の経営方針に基づく取組みを着実に実施していくとともに、中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故を決して忘れることなく、ご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

そのほか、橋梁の耐震補強工事で鉄筋が不足する施工不良事案については、令和2年11月16日に事案の原因究明のための調査と再発防止のあり方の提言を行うための外部有識者による「E20 中央道を跨ぐ橋梁の耐震補強工事施工不良に関する調査委員会」を設置しました。また、当該調査委員会からの「報告書」を受け、令和3年7月29日に「再発防止策」を策定しました。当該再発防止策が実効性あるものとするため、社内に「中央道の耐震補強工事施工不良事案に対する再発防止策のフォローアップ委員会」を設置し、その実施状況や効果等を検証しながら、全社を挙げて再発防止に取り組んでいます。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は1,099,614百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は1,600百万円（前年同期は営業損失5,905百万円）、経常利益は3,834百万円（前年同期は経常損失3,810百万円）、親会社株主

に帰属する当期純利益は1,775百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6,388百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、経営方針の最上位である「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」のもと、高速道路ネットワークの整備を着実かつ効率的に進め、地域の期待に応えるため、ミッシングリンクの解消や機能強化を行いました。当連結会計年度においては、新東名高速道路新御殿場インターチェンジ～御殿場ジャンクション間の約7kmを令和3年4月10日、名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクション～飛島ジャンクション間の約12kmを令和3年5月1日に開通させました。また、東海北陸自動車道白川郷インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間の4車線化事業について、南砺スマートインターチェンジ～小矢部砺波ジャンクション間の約2kmを令和3年11月10日に完成させるとともに、残る区間についても着実に推進しています。

当連結会計年度において推進したその他の建設事業としては、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ～新御殿場インターチェンジ間、東京外かく環状道路中央ジャンクション（仮称）～東名ジャンクション（仮称）間、東海環状自動車道山県インターチェンジ～大野神戸インターチェンジ間及び養老インターチェンジ～大安インターチェンジ間の新設事業、新名神高速道路亀山西ジャンクション～甲賀土山インターチェンジ間の6車線化事業並びに東海環状自動車道土岐ジャンクション～美濃加茂インターチェンジ間及び紀勢自動車道勢和多気ジャンクション～紀勢大内山インターチェンジ間の4車線化事業が挙げられます。また、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジ～新秦野インターチェンジ間の約13kmは令和4年4月16日に開通することを令和4年2月24日に公表しています。

お客さまの利便性の向上と地域の活性化のため、3箇所のスマートインターチェンジ（伊勢自動車道多気ヴィソンスmartインターチェンジ（三重県多気郡多気町）、新東名高速道路新磐田スマートインターチェンジ（静岡県磐田市）、伊勢湾岸自動車道刈谷スマートインターチェンジ（愛知県刈谷市））を開通させました。また、新東名高速道路秦野丹沢スマートインターチェンジ（神奈川県秦野市）は令和4年4月16日に開通することを令和4年2月24日に公表しています。

また、モデル事務所においてICT活用工事や3次元データを活用した調査・測量・設計にも取り組む等、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す「i-Construction」を推進しています。

保全・サービス事業については、「安全を何よりも優先」とする企業理念に基づき、経営方針の最上位に掲げられた「安全性向上に向けた不断の取組みの深化」を目指して、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供すべく、高速道路の点検や、維持・補修・修繕等、次のような取組みを行いました。

道路構造物等の点検に関しては、日々の高速道路の巡回による点検を行っているほか、橋梁やトンネルについては、平成26年度に改正された道路法施行令を踏まえた「保全点検要領（構造物編）」に則り、5年に1度、近接目視等による詳細点検を行っています。また、変状が確認された構造物は、計画的に補修を進めています。

高速道路ネットワークを健全な状態で次世代に引き継ぐため、高速道路リニューアルプロジェクトにおいて、構造物を最新の技術で再施工又は補修・補強し、建設当初と同等以上の性能・機能へ回復させることによって、高速道路ネットワークの機能を長く健全に保つよう取り組んでいます。

平成28年4月に発生した熊本地震における橋梁の被災状況を踏まえ、緊急輸送道路としての機能を速やかに回復し、お客さまに安心してご利用いただけるよう、橋梁の耐震補強を計画的に進めています。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故に繋がるおそれのある重量超過等の車両制限令に違反する車両に対しては、取締りを強化し、悪質な違反者に対する刑事告発、大口・多頻度割引停止措置等を講ずるとともに、自動計測装置の整備による常時取締りに取り組みました。

大規模災害時の対応力強化については、国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」等に則り、高速道路ネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確保するため、参集拠点等に大規模災害時に備えた資機材の備蓄を行っています。また、防災訓練やお客さまの安全確保を目的に避難誘導訓練を実施し、訓練により顕在化した課題への対応、関係機関との連携強化等に努めています。

大雪時の道路交通確保として、除雪体制の強化、立ち往生車両を早期に発見するための監視カメラの増設、救援車両の配備、大雪事前広報、関係機関との連携強化等に取り組みました。加えて、短期間の集中的な大雪時には、人命を最優先に大規模な車両滞留を回避することを基本的な考え方と捉え、除雪能力を超過する降雪に対しては、予防的通行止めを実施しました。

交通事故対策としては、逆走重大事故ゼロを実現するため、一般道からの誤進入対策や民間から公募した技術等を活用するとともに、交通安全の啓発活動に取り組みました。

また、暫定2車線区間における正面衝突事故防止のため、土工区間及び中小橋梁区間でワイヤロープの設置を進めています。なお、長大橋梁及びトンネル区間では、センターブロック・センターパイプを試行しました。

渋滞対策として、東名高速道路（大和トンネル付近、東名三好付近）、中央自動車道（小仏トンネル付近、相模湖バスストップ付近、三鷹バスストップ付近）及び名神高速道路（一宮ジャンクション付近）の付加車線設置事業について、令和3年7月14日に東名高速道路（大和トンネル付近）の一部区間を完成させるとともに、残る区間についても着実に推進しています。また、休憩施設における大型車マスの夜間時間帯を中心とした混雑緩和に向けて、駐車マス増設に取り組んでいます。

令和3年5月1日から中京圏の新たな高速道路（東海環状自動車道とその内側）の料金体系について、対距離制を基本とした利便性の高い料金体系に移行しました。

新型コロナウイルス感染予防対策については、「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」に基づき、お客さまと接する社員等は、手指の消毒やマスク着用の徹底等様々な感染予防対策を講じながら、高速道路を利用されるお客さまへの感染予防に取り組んでいます。

更に、次世代技術を活用した革新的な高速道路保全マネジメント「i-MOVEMENT」に取り組んでいます。デジタルテクノロジーを始めとする最先端の技術を導入することで、人口減少や少子高齢化に伴う労働力不足、脱炭素社会への転換といった社会環境の変化、お客さまニーズの多様化、インフラの老朽化に伴う事業量増大等の、高速道路を取り巻く環境の変化に対応しながら、高速道路モビリティを進化させていきます。また、i-MOVEMENTの実現のため、コンソーシアム方式によりオープンイノベーションを推進する組織として設立した「イノベーション交流会」において、「高速道路のモビリティマネジメント」、「高速道路のインフラマネジメント」及び「現場オペレーションの高度化」の各テーマに関し、提案された技術の高速道路保全マネジメントへの適用性の実証に取り組んでいます。

こうした中、営業収益は1,038,258百万円（前年同期比29.8%増）、営業利益は1,627百万円（前年同期は営業損失2,108百万円）となりました。

営業収益の増加は、新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、交通需要の回復等により料金収入が増加したことや、新東名高速道路新御殿場インターチェンジ～御殿場ジャンクション間及び名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクション～飛鳥ジャンクション間の開通等に伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。ただし、道路整備特別特措法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は615,872百万円（前年同期比6.9%増）でした。

（休憩所事業）

休憩所事業については、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、様々なニーズに応えるサービスの導入を進めるとともに、地域活性化や地域社会との連携強化にも取り組む等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しました。

新型コロナウイルス感染予防対策として、緊急事態宣言等に伴う自治体からの要請に基づく一部店舗の営業時間の短縮、お客さまが安全に、安心して店舗をご利用いただけるよう、店舗の定期的な消毒やレジ待ち位置の明示、テーブルへのアクリル板の設置、客席の間隔確保等の取り組みを継続して行いました。また、人との接触機会を削減するため、モバイルオーダーの導入エリアの拡大やドライブスルー形式店舗の試行、コロナ禍で高まる自家需要に対応するため、各地の物産展の開催や地元農産物販売の充実に取り組みました。加えて、飲食店舗の営業時間短縮を踏まえ、物販店舗での弁当等テイクアウト商品の販売拡充や屋外でのキッチンカーの増設により、トラックドライバー等の支援も行いました。

東名高速道路東郷パーキングエリア（上り線・下り線）では、令和3年10月21日に牛井チェーンとコンビニエンスストアを導入し、リニューアルオープンしました。また、同牧之原サービスエリア（上り線）では、令和4年3月18日にコインシャワーとコインランドリーの増設、シャワー待合室の新設等、お客さまのニーズに対応したリニューアルを行いました。

また、連結子会社である中日本ハイウェイ・リテール横浜㈱及び中日本ハイウェイ・リテール名古屋㈱の2社を合併し、経営の効率化と合理化を図りました。また、高速道路の休憩所事業のサービス向上を目的として、令和3年4月1日に㈱オアシスパークの株式を取得し、連結子会社としました。

また、連結子会社である艾客思国際股份有限公司は、台湾のフォルモサ高速公路の清水サービスエリアの運営を行っており、同施設における日本の自治体と連携した観光プロモーションの開催や地域事業者の誘致、日本各地の有名物産品等の貿易事業を行いました。

こうした中、営業収益は23,655百万円（前年同期比12.3%増）、営業損失は850百万円（前年同期は営業損失4,060百万円）となりました。

(その他(関連)事業)

その他(関連)事業については、受託事業、観光振興事業、不動産事業、海外事業等を営んでおります。様々な事業の展開により、経営基盤の強化を進めるとともに、社会・経済の変化を見据えた地域活性化や、海外での国際交流・国際貢献等に取り組んでいます。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、当社において一体的に実施することが適当と認められた工事等について当該国、地方公共団体等から受託し、着実に実施しました。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン(企画割引)の販売を拡充しました。また、67の観光施設及び59の宿泊施設と連携し、高速道路と観光施設及び宿泊施設の利用券やサービスエリア・パーキングエリアのお買物券をセットにした商品を販売しました。しかしながら、緊急事態宣言が発出されている期間は、ドライブプランの販売を一時休止しました。

不動産事業については、東海環状自動車道土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で一部店舗をリニューアルし、地域の活性化や誘客に努めました。廃止社宅の活用では、浜松市、三重県津市、同桑名市、愛知県豊川市及び富山県富山市において宅地分譲事業を行いました。また、愛知県豊川市では賃貸マンション事業を新たに始めました。

海外事業については、ベトナム国で、フリーパイパス事業や同国の建設会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、同国への技術移転等を実施しました。また、フィリピン国の企業であるメトロパシフィック・トルウェイズと締結した技術協力協定に基づき、技術協力と同国における事業展開のための情報交換を実施しました。このほか、フィリピン国現地法人NEXCO-CENTRAL Philippines Inc.では、令和2年12月からダバオ市バイパス建設事業のトンネル設備工事等に参画し、米国現地法人NEXCO Highway Solutions of America Inc.では、舗装点検ソリューション等、道路管理に関するコンサルティング業務の受注に向け営業活動を行い、5市との有償契約に至っています。このほか、JICAから受注したタジキスタン国やザンビア国等における5件のコンサルティング業務を継続して実施するとともに、経済産業省からフィリピン国における1件の新規業務を受注し、現地技術者の能力向上等に貢献しました。

また、国内の技術外販事業として、ETC多目的利用サービスにおいて、静岡県道路公社、大阪府道路公社及び箱根ターンパイク(株)を対象としてETCソリューションズ(株)から「ETC情報処理事業」を受託しました。更に事業の拡大に向け、ドライブスルー、ごみ焼却処理施設、ガソリンスタンド等においてETC多目的利用サービスを試行しました。このほか、当社の技術本部(海外・技術事業部)、総合安全推進部及び当社連結子会社である箱根ターンパイク(株)は、箱根ターンパイクの道路等の資産の適切な管理とサービスレベルの向上を目的に導入したアセットマネジメントシステム(令和3年3月にISO 55001の認証を取得)の継続的改善を行っています。

また、東海旅客鉄道(株)と締結した協定に基づき、中央新幹線(リニア)事業に係る用地取得の支援業務を行いました。

このほか、持分法適用関連会社である中日本ファームすずなり(株)では、農業従事者の高齢化、次世代の担い手不足及び耕作放棄地の増加等地域が抱える課題の解決や地域活性化への貢献を目的に、浜松市内において野菜(レタス及び枝豆等)の栽培を行っています。

また、長距離トラックドライバーの労働環境改善を支援する取組みとして、新東名高速道路浜松サービスエリア(下り線)隣接地で中継物流拠点「コネクティア浜松」を遠州トラック(株)と共同で運営しています。

こうした中、営業収益は37,736百万円(前年同期比30.9%減)、営業利益は819百万円(同218.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額51,046百万円、棚卸資産の増加額47,291百万円等による減少があった一方、税金等調整前当期純利益3,263百万円に加え、売上債権の減少額119,652百万円、減価償却費27,891百万円等による増加があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、72,674百万円の資金流入（前年同期は416,397百万円の資金流出）となりました。

なお、上記棚卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出32,336百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、32,507百万円の資金支出（前年同期比5.9%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債償還による支出466,249百万円、その他の社債償還による支出188,230百万円等による減少があった一方、道路建設関係社債発行による収入777,157百万円、その他の社債発行による収入119,656百万円等による増加があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、205,351百万円の資金収入（前年同期比60.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ245,534百万円増加し、451,373百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

(3) 次期の見通し

2022年度通期見通しについては、2021年度の状況や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた計画としています。

(高速道路事業)

営業収益は12,704億円、営業損益は営業利益で5億円を計上する見込みです。

(関連事業)

営業収益は770億円、営業損益は営業利益で14億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2022年度 (第18期) 計 画	2021年度 (第17期)
営業収益	13,474	10,996
高速道路事業	12,704	10,382
関連事業	770	613
営業費用	13,454	10,980
高速道路事業	12,698	10,366
関連事業	755	614
営業利益 (▲損失)	20	16
高速道路事業	5	16
関連事業	14	▲0
経常利益	31	38
当期純利益^{※1}	20	17

※1 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

※2 2022年度通期見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、一定の前提に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでいます。さまざまな要素により、上記通期見通しと実績が異なる可能性があります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,960	451,862
高速道路事業営業未収入金	192,820	71,710
未収入金	29,491	—
未収入金及び契約資産	—	9,259
有価証券	—	100
仕掛道路資産	1,327,325	1,374,536
棚卸資産	3,656	3,923
その他	71,062	76,211
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	1,830,308	1,987,594
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,169	75,941
減価償却累計額	△32,848	△35,389
建物（純額）	40,321	40,552
構築物	67,808	69,643
減価償却累計額	△22,744	△24,428
構築物（純額）	45,063	45,214
機械及び装置	118,373	123,991
減価償却累計額	△75,384	△76,989
機械及び装置（純額）	42,989	47,001
車両運搬具	46,398	50,714
減価償却累計額	△33,530	△37,960
車両運搬具（純額）	12,867	12,753
工具、器具及び備品	18,076	18,535
減価償却累計額	△12,189	△12,996
工具、器具及び備品（純額）	5,886	5,539
土地	120,320	120,101
リース資産	8,622	9,128
減価償却累計額	△2,341	△3,439
リース資産（純額）	6,281	5,689
建設仮勘定	4,900	4,950
有形固定資産合計	278,631	281,803
無形固定資産	20,864	18,363
投資その他の資産		
投資有価証券	7,680	8,121
繰延税金資産	3,728	3,499
退職給付に係る資産	869	1,065
その他	4,999	4,994
貸倒引当金	△74	△68
投資その他の資産合計	17,204	17,611
固定資産合計	316,699	317,777
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,638	1,788
その他の社債発行費	8	4
繰延資産合計	1,647	1,792
資産合計	2,148,655	2,307,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	158,473	118,696
1年以内返済予定長期借入金	618	1,368
1年以内償還予定社債	188,230	431,248
未払金	53,312	42,598
未払法人税等	833	1,439
契約負債	—	27,574
賞与引当金	4,119	4,360
その他	30,849	8,971
流動負債合計	436,437	636,257
固定負債		
道路建設関係社債	1,168,950	1,169,401
道路建設関係長期借入金	139,071	102,794
長期借入金	50,375	50,235
役員退職慰労引当金	211	196
ETCマイレージサービス引当金	7,390	—
退職給付に係る負債	60,707	59,987
その他	34,124	34,143
固定負債合計	1,460,830	1,416,757
負債合計	1,897,268	2,053,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	73,011	73,011
利益剰余金	123,423	124,915
株主資本合計	261,435	262,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	180
為替換算調整勘定	11	28
退職給付に係る調整累計額	△10,140	△9,246
その他の包括利益累計額合計	△10,048	△9,037
非支配株主持分	—	259
純資産合計	251,386	254,149
負債純資産合計	2,148,655	2,307,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業収益	875,514	1,099,614
営業費用		
道路資産賃借料	380,257	430,986
高速道路等事業管理費及び売上原価	427,982	621,452
販売費及び一般管理費	73,179	45,574
営業費用合計	881,419	1,098,013
営業利益又は営業損失(△)	△5,905	1,600
営業外収益		
受取利息	30	50
土地物件貸付料	199	194
負ののれん償却額	342	342
持分法による投資利益	713	679
違約金収入	155	341
その他	746	714
営業外収益合計	2,187	2,323
営業外費用		
支払利息	45	46
社債発行費償却	13	19
その他	33	23
営業外費用合計	93	89
経常利益又は経常損失(△)	△3,810	3,834
特別利益		
固定資産売却益	360	35
投資有価証券売却益	10	—
負ののれん発生益	—	41
その他	—	0
特別利益合計	370	77
特別損失		
固定資産売却損	21	31
固定資産除却損	408	500
減損損失	616	58
その他	26	58
特別損失合計	1,073	649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,513	3,263
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,239
法人税等調整額	576	244
法人税等合計	1,874	1,483
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,388	1,779
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,388	1,775

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,388	1,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	25
為替換算調整勘定	6	17
退職給付に係る調整額	2,144	891
持分法適用会社に対する持分相当額	120	75
その他の包括利益合計	2,281	1,010
包括利益	△4,107	2,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,107	2,785
非支配株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	73,011	129,811	267,823
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,388	△6,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△6,388	△6,388
当期末残高	65,000	73,011	123,423	261,435

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	29	4	△12,364	△12,329
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	6	2,223	2,281
当期変動額合計	51	6	2,223	2,281
当期末残高	80	11	△10,140	△10,048

	純資産合計
当期首残高	255,493
当期変動額	
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△6,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,281
当期変動額合計	△4,107
当期末残高	251,386

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	73,011	123,423	261,435
会計方針の変更による累積的影響額			△282	△282
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	73,011	123,140	261,152
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,775	1,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,775	1,775
当期末残高	65,000	73,011	124,915	262,927

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	80	11	△10,140	△10,048
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	80	11	△10,140	△10,048
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	17	893	1,010
当期変動額合計	99	17	893	1,010
当期末残高	180	28	△9,246	△9,037

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	251,386
会計方針の変更による累積的影響額		△282
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	251,104
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259	1,270
当期変動額合計	259	3,045
当期末残高	259	254,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,513	3,263
減価償却費	25,949	27,891
減損損失	616	58
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	—
負ののれん発生益	—	△41
持分法による投資損益(△は益)	△713	△679
賞与引当金の増減額(△は減少)	239	233
ETCマイレージサービス引当金の増減額(△は減少)	△635	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△4
退職給付に係る資産又は負債の増減額	581	△25
受取利息及び受取配当金	△44	△65
支払利息	638	664
固定資産売却損益(△は益)	△338	△3
固定資産除却損	1,028	789
売上債権の増減額(△は増加)	△108,716	119,652
棚卸資産の増減額(△は増加)	△325,323	△47,291
仕入債務の増減額(△は減少)	3,813	△51,046
未払又は未収消費税等の増減額	△3,563	19,866
その他	△675	616
小計	△411,681	73,877
利息及び配当金の受取額	99	279
利息の支払額	△568	△661
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,246	△820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,397	72,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△36
定期預金の払戻による収入	303	100
有価証券の売却及び償還による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△569	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	—
固定資産の取得による支出	△34,352	△32,336
固定資産の売却による収入	353	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △212
その他	△195	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,548	△32,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	134,197	2,854
長期借入金の返済による支出	△33,490	△38,522
道路建設関係社債発行による収入	510,817	777,157
道路建設関係社債償還による支出	△277,412	△466,249
その他の社債発行による収入	290,898	119,656
その他の社債償還による支出	△102,689	△188,230
その他	△1,342	△1,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,977	205,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,054	245,534
現金及び現金同等物の期首残高	135,784	205,838
現金及び現金同等物の期末残高	205,838	451,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

本基準等の適用による主な変更点は、次のとおりであります。

(1) ETCマイレージサービス制度(ポイント制度)に係る収益認識

ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、従来は、付与したポイントによるサービスのご利用に備えるため、将来の利用見込額を「固定負債」の「引当金」に計上しておりましたが、本基準等の適用により、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものとして、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。

(2) 受託業務に係る収益認識

従来は、主として、工事契約に係る取引を工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとしております。ただし、取引の開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡時点において履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。

(3) 商品等の販売に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する場合は、顧客から受け取る商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」は、当連結会計年度より「未収入金及び契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」及び「固定負債」に表示していた「ETCマイレージサービス引当金」及び「その他」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」及び「その他」並びに「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「未収入金」が9,259百万円減少し、「未収入金及び契約資産」が9,259百万円増加し、「契約負債」が27,574百万円増加し、「流動負債」の「その他」が19,394百万円減少し、「ETCマイレージサービス引当金」が7,416百万円減少し、「固定負債」の「その他」が325百万円減少しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、「営業収益」が34,576百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ154百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が154百万円減少し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」が154百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は282百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。

「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	799,840	21,053	54,620	875,514	—	875,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	4	7	32	△32	—
計	799,861	21,057	54,628	875,547	△32	875,514
セグメント利益又は損失（△）	△2,108	△4,060	257	△5,911	5	△5,905
セグメント資産	1,684,208	170,461	21,299	1,875,970	272,685	2,148,655
セグメント負債	1,496,735	—	50,504	1,547,240	350,028	1,897,268
その他の項目						
減価償却費	22,085	3,422	442	25,949	—	25,949
持分法適用会社への投資額	5,363	—	1,914	7,278	—	7,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,250	2,496	75	28,823	8,537	37,361

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額5百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額272,685百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額350,028百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,537百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	連結財務諸表 計上額 （注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連） 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,038,236	23,643	37,733	1,099,614	—	1,099,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	12	2	36	△36	—
計	1,038,258	23,655	37,736	1,099,650	△36	1,099,614
セグメント利益又は損失（△）	1,627	△850	819	1,596	4	1,600
セグメント資産	1,600,553	168,517	14,995	1,784,067	523,097	2,307,164
セグメント負債	1,704,677	—	50,369	1,755,047	297,967	2,053,014
その他の項目						
減価償却費	24,107	3,449	334	27,891	—	27,891
持分法適用会社への投資額	5,791	—	2,024	7,816	—	7,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,653	2,449	339	27,441	2,125	29,567

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額523,097百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額297,967百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,125百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.74円	1,952.99円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△49.14円	13.65円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、収益認識会計基準等を適用し、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ3.36円及び1.19円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,388	1,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△6,388	1,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	251,386	254,149
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	259
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(259)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,386	253,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I コマーシャル・ペーパーの発行

当社は、以下の条件でコマーシャル・ペーパーを発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第8回ユーロ建てコマーシャル・ペーパー
発行総額	3.81億ユーロ[金520億円]
利率	年0.000パーセント
発行価格	額面100円につき金100円8銭1厘
払込期日	令和4年5月23日
償還期日	令和4年8月23日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金

区分	中日本高速道路株式会社第7回米ドル建てコマーシャル・ペーパー
発行総額	1.77億米ドル[金229億円]
利率	年0.000パーセント
発行価格	額面100円につき金99円57銭2厘
払込期日	令和4年5月23日
償還期日	令和4年8月23日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金

区分	中日本高速道路株式会社第8回米ドル建てコマーシャル・ペーパー
発行総額	0.25億米ドル[金32億円]
利率	年0.000パーセント
発行価格	額面100円につき金98円94銭3厘
払込期日	令和4年5月23日
償還期日	令和4年11月22日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金

II 資金の借入

当社は、以下の条件で借入を実行しました。

区分	金融機関からの借入
借入先	株式会社みずほ銀行他8金融機関
借入金額	金400億円
返済条件	期限一括返済
借入実行日	令和4年4月27日
返済期日	令和8年4月27日
担保	無担保
資金の使途	高速道路会社法第5条第1項第1号及び第2号の事業の資金